

令和7年度 9月補正予算概要

1	各会計補正予算総括表	1
2	一般会計総括表	2
3	主要事業等の概要	4
4	債務負担行為調書	22
5	議案概要	23



加賀市

令和7年度9月補正 各会計補正予算総括表

(単位：千円 %)

区分		前 9 月 予	年 補 算	度 後 額	令 和 7 年 度			前年対比伸率	備 考
					現計予算額	9月補正予算額	合計		
一 般 会 計		36,831,600			42,382,200	633,600	43,015,800	16.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,748,700			6,305,100		6,305,100	△ 6.6	
	後 期 高 齢 者 医 療	1,247,630			1,288,000	6,080	1,294,080	3.7	
	介 護 保 険	7,381,346			7,351,900	54,537	7,406,437	0.3	
	加賀山代温泉財産区	143,400			135,000		135,000	△ 5.9	
	加賀山中温泉財産区	209,600			200,600		200,600	△ 4.3	
	計	15,730,676			15,280,600	60,617	15,341,217	△ 2.5	
企 業 会 計	病 院 事 業	10,506,700			12,446,900	6,400	12,453,300	18.5	
	水 道 事 業	4,166,682			4,028,100	21,600	4,049,700	△ 2.8	
	下 水 道 事 業	7,513,829			6,149,400	125,622	6,275,022	△ 16.5	
	計	22,187,211			22,624,400	153,622	22,778,022	2.7	
合計		74,749,487			80,287,200	847,839	81,135,039	8.5	

令和7年度9月補正予算 一般会計総括表

歳 出

(単位：千円 %)

款	前 9 月 予	年 補 算	度 後 額	令 和 7 年 度			前年対比伸率	構 成 比
				現計予算額	9月補正予算額	合 計		
1 議 会 費		273,616		275,438	0	275,438	0.7	0.6
2 総 務 費		3,801,530		4,021,512	130,779	4,152,291	9.2	9.7
3 民 生 費		13,024,820		13,113,159	30,727	13,143,886	0.9	30.6
4 衛 生 費		3,491,830		3,461,672	3,042	3,464,714	△ 0.8	8.1
5 労 働 費		7,670		5,320	3,000	8,320	8.5	0.0
6 農 林 水 産 業 費		489,962		506,658	12,430	519,088	5.9	1.2
7 商 工 費		1,018,939		1,010,912	30,200	1,041,112	2.2	2.4
8 土 木 費		5,347,024		7,508,561	210,536	7,719,097	44.4	18.0
9 消 防 費		1,510,353		1,717,203	43,900	1,761,103	16.6	4.1
10 教 育 費		3,472,479		6,547,089	9,386	6,556,475	88.8	15.2
11 災 害 復 旧 費		360,500		121,800	0	121,800	△ 66.2	0.3
12 公 債 費		3,848,741		3,974,078	0	3,974,078	3.3	9.2
13 諸 支 出 金		174,136		108,798	159,600	268,398	54.1	0.6
14 予 備 費		10,000		10,000	0	10,000	0.0	0.0
計		36,831,600		42,382,200	633,600	43,015,800	16.8	100.0

歳 入

(単位：千円 %)

款	前 9月 予	年 補 算	度 正 後 額	令和7年度			前 比	年 伸 対 率	構 成 比
				現計予算額	9月補正予算額	合 計			
1 市 税		8,785,220		9,479,210	0	9,479,210	7.9		22.0
2 地 方 譲 与 税		285,930		278,240	0	278,240	△ 2.7		0.7
3 利 子 割 交 付 金		7,000		6,000	0	6,000	△ 14.3		0.0
4 配 当 割 交 付 金		47,000		55,000	0	55,000	17.0		0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		41,000		83,000	0	83,000	102.4		0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金		158,000		190,000	0	190,000	20.3		0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,770,000		1,800,000	0	1,800,000	1.7		4.2
8 ゴルフ場利用税交付金		87,000		87,000	0	87,000	0.0		0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金		35,000		50,000	0	50,000	42.9		0.1
10 地 方 特 例 交 付 金		295,000		45,000	0	45,000	△ 84.7		0.1
11 地 方 交 付 税		8,260,000		8,902,000	0	8,902,000	7.8		20.7
12 交通安全対策特別交付金		6,000		5,000	0	5,000	△ 16.7		0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金		8,635		9,105	0	9,105	5.4		0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料		397,794		382,582	0	382,582	△ 3.8		0.9
15 国 庫 支 出 金		6,984,105		8,056,096	74,324	8,130,420	16.4		18.9
16 県 支 出 金		2,369,092		2,551,740	15,130	2,566,870	8.3		6.0
17 財 産 収 入		28,604		34,737	0	34,737	21.4		0.1
18 寄 附 金		847,510		1,206,400	10,000	1,216,400	43.5		2.8
19 繰 入 金		1,634,355		1,108,053	101,400	1,209,453	△ 26.0		2.8
20 繰 越 金		406,706		131,767	215,759	347,526	△ 14.6		0.8
21 諸 収 入		842,469		1,038,870	128,387	1,167,257	38.6		2.7
22 市 債		3,535,180		6,882,400	88,600	6,971,000	97.2		16.2
計		36,831,600		42,382,200	633,600	43,015,800	16.8		100.0

主 要 事 業 等 の 概 要

1	物価高騰対応 水道料金基本料金免除事業・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2	災害用備蓄品購入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3	拠点備蓄倉庫整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4	全国瞬時警報システム受信機更新事業・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5	エアモビリティ産業創出事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
6	住居地等記録端末導入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
7	大聖寺地域多世代交流拠点・多世代共生コミュニティ調査事業・・・・・	11
8	放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業・・・・・・・・・・・・	12
9	有害鳥獣警戒体制整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
10	橋梁長寿命化対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
11	市道A第437号線 グリーンベルト設置事業・・・・・・・・・・・・・・	15
12	木造住宅耐震改修促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
13	空き家の実態・利活用意向調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
14	SIM留学促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
15	大聖寺城跡保存活用等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
16	【下水道事業】下水道ストックマネジメント計画策定事業・・・・・・・・	20
17	【下水道事業】公共下水道管渠築造事業・・・・・・・・・・・・・・・・	21

令和7年度9月補正予算 主要事業等の概要

物価高騰対応 水道料金基本料金免除事業

事業の内容

【事業の目的】

物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、水道料金の基本料金を令和7年12月分から令和8年2月分までの3か月間免除（無償化）する。（対象は家庭用のみ）

【概 要】

- 1 事業年度 令和7年度
- 2 事業費 154,600千円（一般会計負担金）
- 3 事業内容
 - (1) 基本料金免除相当総額 147,000千円
 - (2) システム改修等委託費 7,000千円
 - (3) 諸経費 600千円
- 4 財源内訳

市（一般会計負担金）	154,600千円
市（給水収益）	△147,000千円

【予算額】

- 1 現計予算額 0千円
- 2 9月補正予算額 7,600千円
- 3 補正後の予算額 7,600千円

経営企画課
給水収益費
業務費
財政課

【予算計上科目：1款 1項 1目中 1款 1項 4目中】

【予算計上科目：13款 3項 1目中 水道事業繰出金】

事業イメージ

1. 対象期間
令和7年12月（11月検針分）から令和8年2月（1月検針分）請求分
2. 免除対象となる口径および基本料金
家庭用途の小口径13ミリ・20ミリ・25ミリ水道料金の基本料金

口径（ミリ）	1 か月あたりの基本料金 （消費税込：円）	免除となる基本料金 （3 か月分の合計） （消費税込：円）
13	1,144	3,432
20	2,530	7,590
25	3,740	11,220

3. 対象件数 約23,300件

本事業は、13ミリ・20ミリ・25ミリの給水契約に基づき対象とするため、申込み手続等は不要



災害用備蓄品購入事業

危機対策課

【予算計上科目：9款 1項 5目中 防災活動推進費】

事業の内容

【事業の目的】

本年5月に公表された石川県地震被害想定避難所への避難者数（約24,000人）に対応するため、発災初日の避難時に必要な物資を追加で備蓄し、災害時に円滑に不足なく避難者に供給できるようにする。2日目以降は流通備蓄や支援物資で必要な物資を確保する。

【概 要】

- | | |
|---------------|----------|
| 1 事業年度 | 令和7年度 |
| 2 事業費 | 44,577千円 |
| 3 事業内容 | |
| (1) 災害用備蓄品購入費 | 35,300千円 |
| 4 財源内訳 | |
| 市（災害対策基金繰入金） | 35,300千円 |

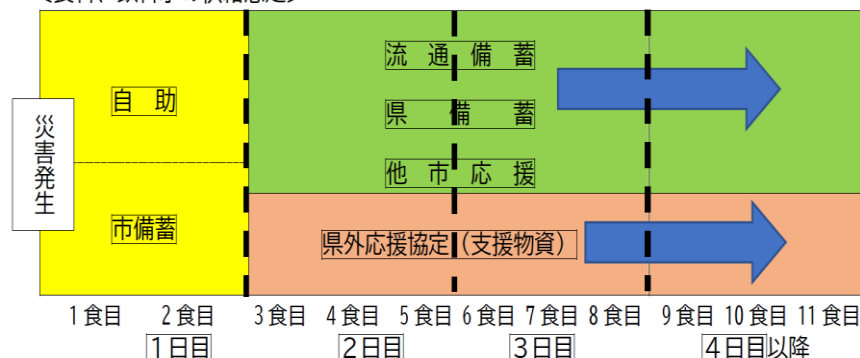
【予算額】

- | | |
|-----------|----------|
| 1 現計予算額 | 9,277千円 |
| 2 9月補正予算額 | 35,300千円 |
| 3 補正後の予算額 | 44,577千円 |

事業イメージ

【備蓄量の考え方】

〔食料、飲料水の供給想定〕



【備蓄品】

液体ミルク、アルファ米、保存水、携帯トイレ、アルミシート



アルファ米



保存水



携帯トイレ

拠点備蓄倉庫整備事業

危機対策課

【予算計上科目：9款 1項 5目中 防災活動推進費】

事業の内容

【事業の目的】

本年5月公表の石川県地震被害想定での避難者に対応する物資を確保するためには現在の防災備蓄倉庫や指定避難所の空きスペースでは格納しきれないことから、各中学校区に拠点備蓄倉庫を整備する。

今年度は拠点備蓄倉庫設置のための設計業務を行う。

【概 要】

1 事業年度	令和7年度
2 事業費	1,700千円
3 事業内容	
(1) 設計業務委託費	1,700千円
4 財源内訳	
市（緊急防災・減災事業債）	1,700千円

【予算額】

1 現計予算額	0千円
2 9月補正予算額	1,700千円
3 補正後の予算額	1,700千円

事業イメージ

【拠点備蓄倉庫イメージ】



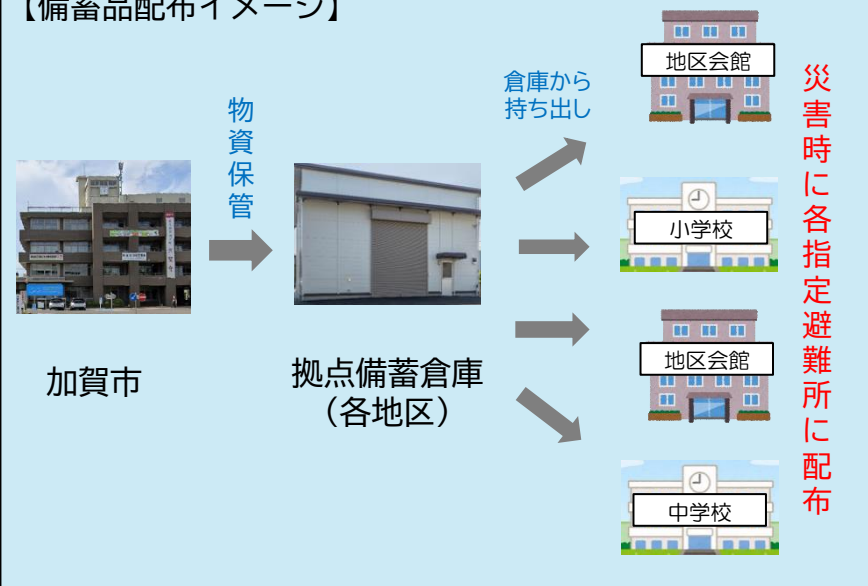
【仕様案】

プレハブ倉庫(軽量鉄骨)
約80㎡(25坪)

【整備費】

- ・設計費 1,700千円
(9月補正)
- ・概算工事費 21,250千円
(令和8年度予定)

【備蓄品配布イメージ】



全国瞬時警報システム受信機更新事業

事業の内容

【事業の目的】

平成23年から運用している全国瞬時警報システムの受信機は、平成30年に更新してから7年が経過しており、構成部品の老朽化等に伴う故障が増加し、緊急情報の住民伝達に支障を来す懸念がある。

また、現行受信機の故障によるサポートが不能になるため、消防庁から次期受信機を導入する旨の通達があったことから、加賀市においても受信機の更新を行う。

【概 要】

1 事業年度	令和7年度
2 事業費	6,900千円
3 事業内容	
(1) 受信機更新工事費	6,900千円
4 財源内訳	
市（緊急防災・減災事業債）	6,900千円

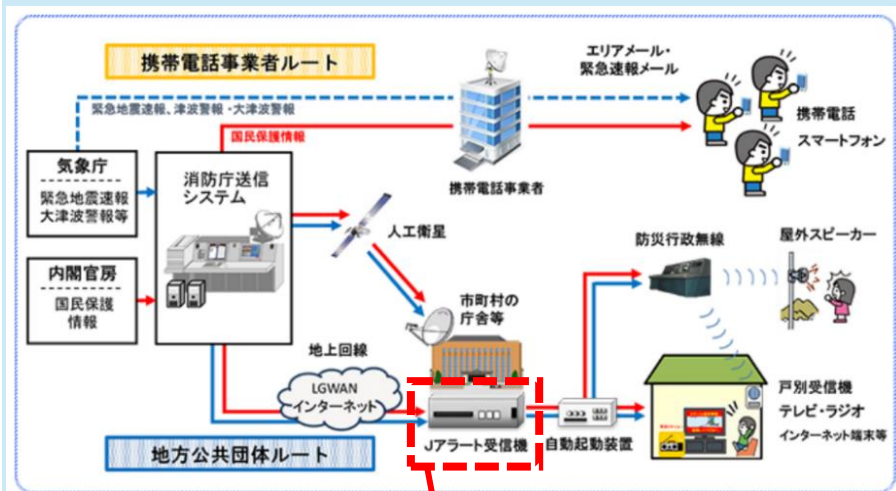
【予算額】

1 現計予算額	0千円
2 9月補正予算額	6,900千円
3 補正後の予算額	6,900千円

事業イメージ

【全国瞬時警報システム（Jアラート）とは】

弾道ミサイル情報、緊急地震速報、大津波警報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を携帯電話等や防災行政無線で国から住民まで瞬時に伝達するシステム



〔総務省消防庁ホームページより〕

この受信機を
今回更新します

エアモビリティ産業創出事業

地域デジタル課

【予算計上科目：7款 1項 2目中 産業デジタル化推進費】

事業の内容

【事業の目的】

ドローンや空飛ぶクルマなど空の産業集積に向けて、加賀市次世代エアモビリティコンソーシアムを中心とする産学官の研究開発活動拠点の構築を図ることを目的とする。

市内の廃校施設（旧緑丘小学校）において、空調設備、屋内消火栓、電気設備、内装改修など、開発エンジニアが共用で利用することが可能な施設に整備するための実施設計を行う。

- ・ 令和7年度 実施設計
- ・ 令和8年度(予定) 施設整備

【概 要】

- | | |
|-------------------------------|---------|
| 1 事業年度 | 令和7年度 |
| 2 事業費 | 4,400千円 |
| 3 事業内容 | |
| (1) 旧緑丘小学校の改修等に係る実施設計 4,400千円 | |
| 4 財源内訳 | |
| 国（新しい地方経済・生活環境創生交付金 1/2） | 2,200千円 |
| 市（商工施設整備事業債） | 1,900千円 |
| 市（一般財源） | 300千円 |

【予算額】

- | | |
|-----------|---------|
| 1 現計予算額 | 3,352千円 |
| 2 9月補正予算額 | 4,400千円 |
| 3 補正後の予算額 | 7,752千円 |

事業イメージ



次世代エアモビリティの研究開発拠点
(旧緑丘小学校)



将来イメージ



住居地等記録端末導入事業

窓口課

【予算計上科目：2款 3項 1目中 機器管理費】

事業の内容

【事業の目的】

出入国管理及び難民認定法（入管法）等の法改正に伴い、中長期在留者や特別永住者の転入や住居地変更の際、在留カード等の券面への住居地の印字に加え、在留カードの真正性の確認等を目的にICチップへの住居地データ等の書き込みが必要となった。

また、在留カードとマイナンバーカードが一体化した「特定在留カード」が新たに導入される。そのカードにおいてもICチップに交付日を記録する必要があるため、本作業を実施するための窓口対応用にパソコン端末等4台を導入する。

【概 要】

- 1 事業年度 令和7年度
- 2 事業費 856千円
- 3 事業内容
 - (1) 住居地等記録端末導入費 856千円
- 4 財源内訳

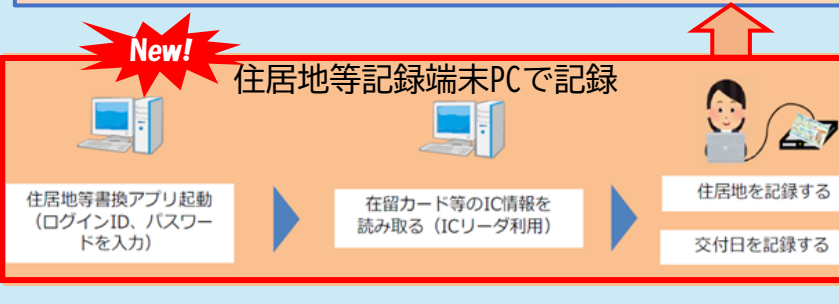
国（中長期在留者住居地届出等事務費交付金	10/10）
	856千円

【予算額】

- 1 現計予算額 72,902千円
- 2 9月補正予算額 856千円
- 3 補正後の予算額 73,758千円

事業イメージ

ICチップへの住居地の記載



マイナンバーカードと在留カードの一体化※（任意）

※令和6年6月21日から2年以内



大聖寺地域多世代交流拠点・多世代共生コミュニティ調査事業

事業の内容

【事業の目的】

独居高齢者の割合が高く、市内で空き家が最も多いことから、まちの空洞化が加速するおそれがある「大聖寺」をモデルに、多世代が共生できるまちづくりを推進するための地域交流拠点や若者や高齢者向け住まい（集合住宅・戸建）の在り方などのサウンディング調査を行い、基本構想を策定する。

【概 要】

- | | |
|-------------------------|----------|
| 1 事業年度 | 令和7年度 |
| 2 事業費 | 10,000千円 |
| 3 事業内容 | |
| (1) サウンディング調査・基本構想策定委託費 | 10,000千円 |
| 4 財源内訳 | |
| 市（一般財源） | 10,000千円 |

【予算額】

- | | |
|-----------|----------|
| 1 現計予算額 | 0千円 |
| 2 9月補正予算額 | 10,000千円 |
| 3 補正後の予算額 | 10,000千円 |

事業イメージ

【事業内容】

大聖寺地域のかが交流プラザさくら、市役所をはじめ、ハローワークや福祉、障がい関係の事業者等の複数の地域資源がある旧商工会議所周辺エリアにおいて、若者や高齢者向けの住まいのあり方や、それぞれを有機的につなげる多世代共生拠点の必要性等について調査する。

多世代が共生できるまちづくり（多世代共生コミュニティエリアのソフト・ハード）を推進するためのサウンディング調査を行い、基本構想を策定する。

【調査内容】

- 高齢者や若者向け住まいに関するヒアリング及び分析
- 医療機関やスーパー等の商業施設誘致の可能性
- 多世代交流促進や共生拠点機能と拠点に関する民間事業者等への意向調査
- 事業実現の可能性や市場性、民間アイデアや意見を把握する。 等



大聖寺地域の風景

放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業

【予算計上科目：3款 2項 1目中
放課後児童クラブ助成費】

事業の内容

【事業の目的】

放課後児童クラブ等における業務の効率化と質の向上を図るため、ICTツールを導入・活用する。出欠管理や保護者との連絡、各種事務処理のデジタル化を推進することで、職員の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保するとともに、安全管理体制の強化や保護者との円滑な連携を実現する。

【概 要】

1 事業年度	令和7年度
2 事業費	4,500千円
3 事業内容	
(1) ICT化支援事業費	4,500千円
4 財源内訳	
国（子ども・子育て支援交付金 1/3）	1,500千円
県（子ども・子育て支援交付金 1/3）	1,500千円
市（一般財源）	1,500千円

【予算額】

1 現計予算額	356,886千円
2 9月補正予算額	4,500千円
3 補正後の予算額	361,386千円

事業イメージ

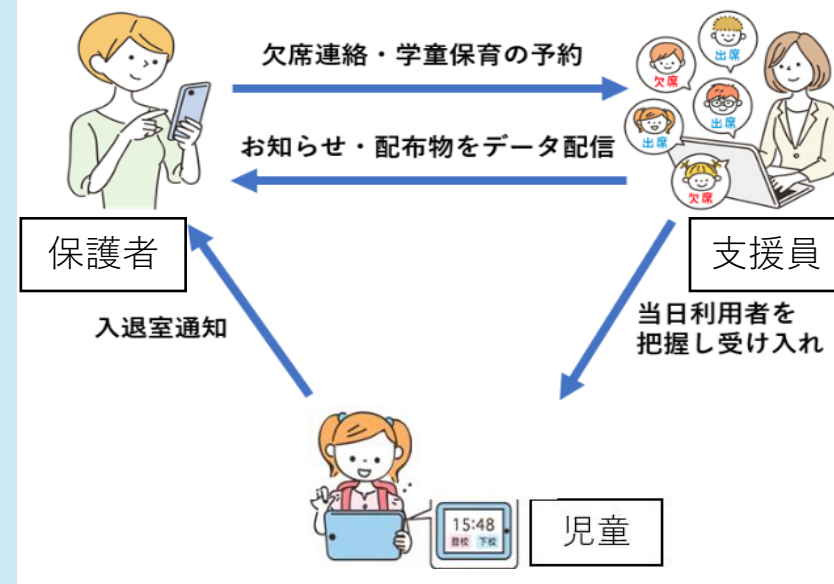
【事業内容】

市内放課後児童クラブ：全26クラブ
 ↳ 新規導入対象クラブ：9クラブ
 ※既にICT導入済クラブ：6クラブ

【支援内容】

- ・インターネット環境整備費用の補助（配線、Wi-Fi等）
- ・ICT機器購入費用の補助（タブレット、パソコンなど）

【学童保育施設 利用イメージ】



令和7年度9月補正予算 主要事業等の概要

有害鳥獣警戒体制整備事業

農林水産課

【予算計上科目：6款 1項 3目中 鳥獣被害対策推進費】

事業の内容

【事業の目的】

法改正により緊急銃猟制度が新設され、9月から施行される。これに伴い国から緊急銃猟に関するガイドラインが公表されたことから、このガイドラインに沿って体制整備を図る。

【概 要】

- 1 事業年度 令和7年度
- 2 事業費 1,930千円
- 3 事業内容
 - (1) 緊急銃猟に係る消耗品費 1,830千円
(ヘルメット、盾、クマ撃退スプレー、プロテクター、無線機、撮影用ビデオ等)
 - (2) 緊急銃猟に係る保険料 100千円
- 4 財源内訳

県（指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 約3/4）	1,447千円
市（一般財源）	483千円

【予算額】

- 1 現計予算額 388千円
- 2 9月補正予算額 1,930千円
- 3 補正後の予算額 2,318千円

事業イメージ

【緊急銃猟制度の新設】

- ・法改正により、市長の判断で市街地での銃猟を行う事が可能となった。

【ガイドラインの公表】

- ・9月に施行される緊急銃猟の実施に向け、国からガイドラインが示された。

【実施に向けた体制整備】

- ・ガイドラインに示された資材を用意
- ・緊急銃猟によって損害が発生した場合の賠償保険に加入
- ・資材購入費用及び保険料については、国の補助制度を活用。（県へ追加申請を予定）

【イメージ】クマ等が建物に入り込んだ場合等の銃猟



【国の補助制度】

国は1/2以内を、県は1/4以上を市に交付。



橋梁長寿命化対策事業（橋梁修繕）

土木課

【予算計上科目：8款 2項 4目中橋梁長寿命化対策費】

事業の内容

【事業の目的】

法定点検結果に基づき作成した加賀市橋梁長寿命化修繕計画により健全度判定区分Ⅲ（道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態）以上の橋梁について第三者被害の防止・円滑な交通を確保するため修繕を実施し、橋梁の長寿命化を図る。

【概 要】

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1 事業年度 | 令和7年度 |
| 2 事業費 | 111,840千円 |
| 3 事業内容 | |
| (1) 修繕設計 | |
| ・黒谷橋（山中温泉東町） | 8,000千円 |
| (2) 修繕工事 | |
| ・風吹橋（山中温泉真砂町） | 42,000千円 |
| ・黒谷橋（山中温泉東町） | 56,708千円 |
| (3) 事務費 | 5,132千円 |
| 4 財源内訳 | |
| 国（道路更新防災等対策事業費補助金） | 56,104千円 |
| 市（過疎対策事業債） | 55,700千円 |
| 市（一般財源） | 36千円 |
| 【予算額】 | |
| 1 現計予算額 | 93,450千円 |
| 2 9月補正予算額 | 111,840千円 |
| 3 補正後の予算額 | 205,290千円 |

事業イメージ

【橋梁修繕箇所】

風吹橋（山中温泉真砂町）



塗装工（桁、高欄）
床版補修工

黒谷橋（山中温泉東町）



床版補修工、支承補修工

市道A第437号線 グリーンベルト設置事業

事業の内容

【事業の目的】

大聖寺今出町方面から錦城中学校へ通う生徒が集中する通学路である市道A第437号線において、通学路交通安全プログラムに基づき、路側帯にグリーンベルトを設置する。路側帯を緑色に着色することで、ドライバーへ視覚的に通学路であることを認識させ、車両の速度抑制や歩行者との接触事故を防ぐ。

【概 要】

- | | |
|----------------------------|---------|
| 1 事業年度 | 令和7年度 |
| 2 事業費 | 5,000千円 |
| 3 事業内容 | |
| (1) 市道A第437号線 グリーンベルト設置工事費 | |
| | 5,000千円 |
| 4 財源内訳 | |
| 市（企業版ふるさと納税寄付金） | 5,000千円 |

【予算額】

- | | |
|-----------|---------|
| 1 現計予算額 | 0千円 |
| 2 9月補正予算額 | 5,000千円 |
| 3 補正後の予算額 | 5,000千円 |

事業イメージ



グリーンベルト設置イメージ



木造住宅耐震改修促進事業

【予算計上科目：8款 6項 3目中 建築物耐震改修促進事業費】

事業の内容

【事業の目的】

昭和56年以前に建築された建築物は耐震性が低いものが多く、大きな地震が発生した場合、倒壊等が起こる可能性が高い。これらの建物の倒壊等による人命に関わる被害を軽減又は防止する観点から耐震改修が必要であり、その耐震診断、補強計画、耐震工事に対して補助を行い、市内の耐震化を促進する。

今回の補正では、県の制度拡充に伴う補助額上乗せ分と利用者の増加に伴う不足分を増額する。

【概 要】

1 事業年度	令和7年度
2 事業費	17,200千円
3 事業内容	
(1) 耐震改修事業助成費	17,200千円
4 財源内訳	
国（社会資本整備総合交付金）	4,200千円
県（石川県住宅耐震化促進事業補助金）	4,700千円
（令和6年能登半島地震復興基金交付金）	3,300千円
市（一般財源）	5,000千円

【予算額】

1 現計予算額	23,760千円
2 9月補正予算額	17,200千円
3 補正後の予算額	40,960千円

事業イメージ

市内に建築された木造住宅を対象に耐震診断、設計及び改修工事全ての段階について、補助制度を設け、実施する人を支援する。耐震改修工事などの補助額については、最大2,300千円として、全国的にも手厚い制度とし耐震化の普及促進を加速させる。

令和7年度	補正後	国費	県費	市費	復興基金	合計（千円）	備考
	診断費	880	440	440	0	1,760	@85×16件、@50×8件
	設計費	0	0	2,400	0	2,400	@200×12件
	工事費	11,200	11,200	14,400	4,800	36,800	@2,300×16件
	合計	12,080	11,640	17,240	4,800	40,960	

木造住宅耐震化 促進事業 （これまで実施）

- 耐震診断補助
（85千円/件）
- 耐震設計補助
（200千円/件）
- 耐震改修工事補助
（2,000千円/件）
- アクションプログラムによる耐震化支援
 - ・戸別訪問
 - ・耐震相談会の開催
 - ・助成制度DM事業

新規拡充内容

- 耐震工事の補助額を30万円上乗せ（上限2,300千円/件）
- R6能登半島地震で被災住宅において、耐震診断後、耐震性が無い場合、建て替えでも耐震工事費相当分を補助
（S56, 6以降建築の住宅も可）

空き家の実態・利活用意向調査事業

【予算計上科目：8款 6項 5目中 空家等対策費】

事業の内容

【事業の目的】

市内の空き家軒数は、平成28年度は973軒、令和3年度は1,501軒と増加傾向にある。令和3年度に実施した「加賀市空家等実態調査」のデータを基に、都市機能誘導区域及び居住誘導区域にある空き家について、所有者や管理関係者へ現状や利活用に関する将来意向のアンケート調査を実施し、所有者のニーズを把握するとともに、空家の利活用について検討する。

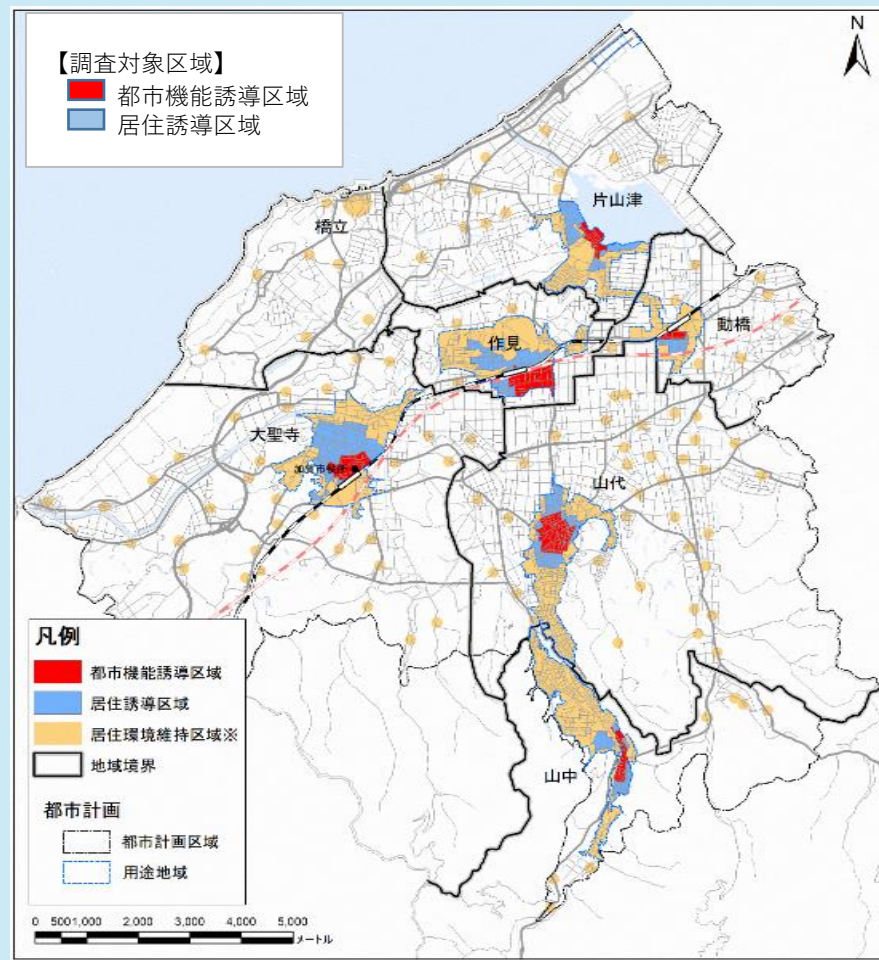
【概 要】

1 事業年度	令和7年度
2 事業費	3,000千円
3 事業内容	
(1) 調査票郵便料	120千円
(2) 空き家の実態・利活用意向調査費	2,880千円
4 財源内訳	
市（一般財源）	3,000千円

【予算額】

1 現計予算額	0千円
2 9月補正予算額	3,000千円
3 補正後の予算額	3,000千円

事業イメージ



SIM留学促進事業

教育庶務課

【予算計上科目：10款 1項 2目中 教育振興事業費】

事業の内容

【事業の目的】

本市の高校生が高校卒業後に海外留学し、国際社会の中で実際に生活しながら自己能力を高めることで、将来国際的に活躍できる人材を育成し、教育の振興に寄与することを目的として、パートナーシップ協定を結んでいるSIM（シンガポール・インスティテュート・オブ・マネージメント）へ留学・進学する学生を支援する。

【概 要】

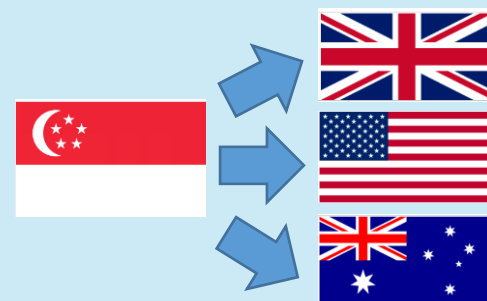
1 事業年度	令和7年度
2 事業費	1,452千円
3 事業内容	
(1) 留学費用助成費	1,452千円
4 財源内訳	
市（一般財源）	1,452千円

【予算額】

1 現計予算額	0千円
2 9月補正予算額	1,452千円
3 補正後の予算額	1,452千円

事業イメージ

SIM留学支援制度



令和5年度に支援制度を利用した留学生が前期課程を終え、後期課程としてロンドン大学の学位を取得できるプログラムに進むため、引き続きその学費の一部及び保険加入に係る費用を助成するもの。

プログラム	概要	期間
ディプロマ (シンガポール 経営学校)	教養科目 (経営学)	前期課程 R5.10.1～R6.12.31 (15か月)
ロンドン大学	専門科目 (国際関係学)	後期課程 R7.8.1～R10.7.31 (36か月)

保険料に係る費用は全額を助成し、授業料については通算で200万円を上限に、費用の2/3を助成する。

大聖寺城跡保存活用等事業

文化課

【予算計上科目：10款 5項 2目中 文化財活用事業】

事業の内容

【事業の目的】

大聖寺城跡の国史跡指定を機に、史跡の価値について地域住民の関心を高め、機運醸成を図るため、市民向けの記念事業等を開催する。また、大聖寺城跡を核に城下町大聖寺の一帯的な整備を図るため、有識者による検討を行う。

【概 要】

1 事業年度	令和7年度
2 事業費	1,334千円
3 事業内容	
(1) 大聖寺城跡国史跡指定記念事業費	1,084千円
(2) 有識者検討会開催費	250千円
4 財源内訳	
市（一般財源）	1,334千円

【予算額】

1 現計予算額	0千円
2 9月補正予算額	1,334千円
3 補正後の予算額	1,334千円

事業イメージ

【大聖寺城跡国史跡指定記念事業の実施】

- ①記念フォーラム開催 700千円
 日時：令和7年12月（予定）
 場所：加賀市民会館
 対象：市民
 内容：基調講演、事例報告、座談会
- ②懸垂幕等の設置 316千円
- ③パンフレット作成 68千円

【有識者検討会の開催】

- 委員構成：有識者、地元関係者
- 内 容：城下町大聖寺の総合的な保存活用整備の前段として、大聖寺城跡にかかる有識者からの意見聴取等を行う。

<今後の流れ>

有識者からの
意見聴取



保存活用検討



整備検討



大聖寺城跡 空中写真

下水道ストックマネジメント計画策定事業

事業の内容

【事業の目的】

下水管路や中継ポンプ場施設、汚水処理施設等の下水施設の老朽化を考慮し、点検・調査、修繕・改築を計画的に行い、下水処理区内の施設全体を対象とした管理の最適化を図るため、下水道ストックマネジメント計画を策定する。

【概 要】

- 1 事業年度 令和7年度
- 2 事業費 35,000千円
- 3 事業内容

(1) スtockマネジメント計画策定業務 35,000千円

4 財源内訳

国（防災・安全交付金 1/2）	17,500千円
市（下水道事業債）	17,500千円

【予算額】

1 現計予算額	0千円
2 9月補正予算額	35,000千円
3 補正後の予算額	35,000千円

事業イメージ

下水道ストックマネジメント計画に係るロードマップ

事業名	R3～R7	R8	R9～
(既存) ストックマネジメント計画 ※施設の更新が残っているため計画期間の延長	現計画(5か年) →	延長 →	
管路(更新)工事 ・管更生(別所町地内)	詳細設計 →	工事(予定) →	
大聖寺川浄化センター 機械・電気設備(更新)工事 ・空気圧縮機 ・給気ファン	工事 →		
汚水ポンプ場設備(更新)工事 ・マンホールポンプ施設(上福田町地内)	工事 →		
ストックマネジメント計画策定 (R9年度～R13年度) ※計画期間の継続のためR9更新	計画策定業務 (管路・ポンプ施設) →	計画策定業務(予定) (処理場施設) →	更新計画(5か年) →

【下水道ストックマネジメント計画とは】

事故防止とライフサイクルコストの最小化を考慮した工事を行うため、更新と長寿命化対策のどちらで行うかを現場状況や経済比較から総合的に評価し進めていくための計画である。

公共下水道管渠築造事業

事業の内容

【事業の目的】

公共下水道施設の下水道ストックマネジメント計画に基づき、危険箇所となっている腐食が著しい埋設管渠について、健全化を図るため、改築更新工事に伴う詳細設計を行う。

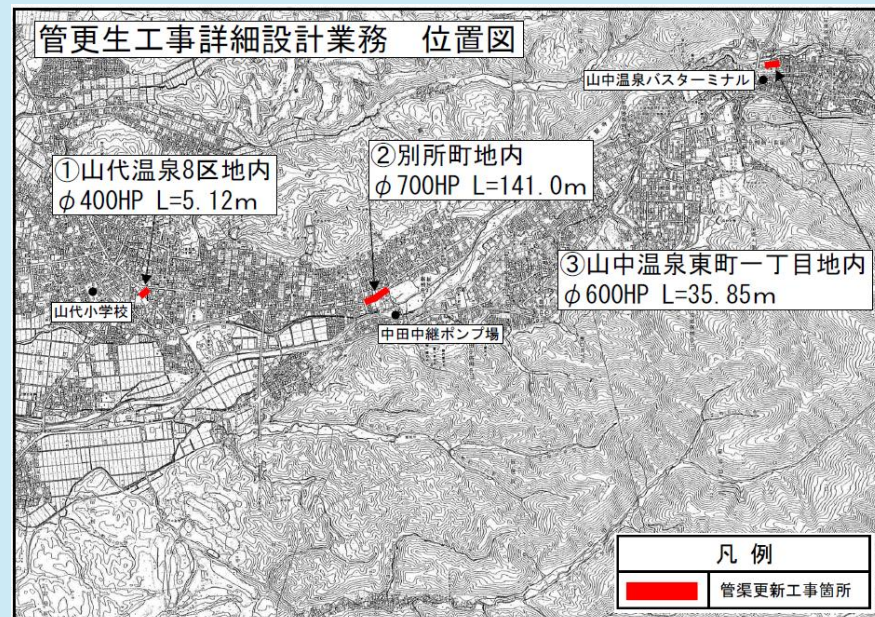
【概 要】

- | | | |
|----------------------|---------|---------|
| 1 事業年度 | 令和7年度 | |
| 2 事業費 | 6,400千円 | |
| 3 事業内容 | | |
| (1) 管渠改築更新工事に伴う詳細設計費 | 6,400千円 | |
| 4 財源内訳 | | |
| 国（防災・安全交付金 1/2） | | 3,200千円 |
| 市（下水道事業債） | | 3,200千円 |

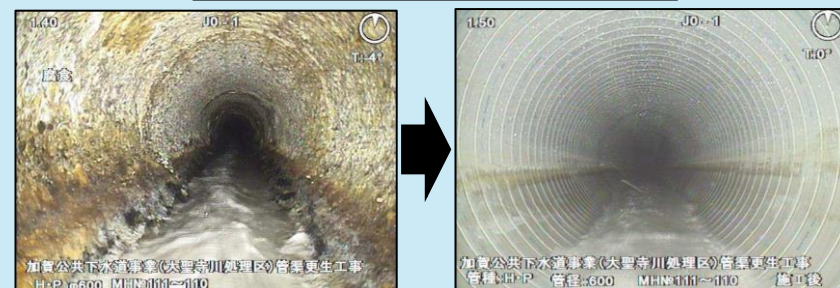
【予算額】

- | | |
|-----------|---------|
| 1 現計予算額 | 0千円 |
| 2 9月補正予算額 | 6,400千円 |
| 3 補正後の予算額 | 6,400千円 |

事業イメージ



管渠更新工事（管更生工法）



管更生前

管更生後

令和7年度 一般会計9月補正予算 債務負担行為調書

(追加)

(単位：千円)

事 項	限度額	期 間	左の財源内訳			説 明
			特定財源		一般財源	
			国・県支出金	地方債		
環境美化センター 運転管理業務	1, 592, 250	令和7年度 ～ 令和12年度				1, 592, 250 加賀市環境美化センター運転管理業務 期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日 事業概要：加賀市環境美化センターにおいて、安全で安定的かつ適正な運転管理を行うとともに廃棄物の適正な処理を図るため、高い技術力を有する民間企業に業務を委託するもの。

令和7年度 水道事業会計9月補正予算 債務負担行為調書

(追加)

(単位：千円)

事 項	限度額	期 間	左の財源内訳				説 明
			特定財源			収益的収入	
			国・県支出金	企業債	他会計負担金		
水道事業経営健全化 マネジメント業務	6,000	令和7年度 ～ 令和8年度				6,000	期間：令和7年9月中旬～令和8年8月31日 予算額：6,000千円 事業概要 これまでに策定された各計画や ビジョンをもとに、投資・財政計画等の時 点修正を適宜行い、次期水道料金改定の必 要性を判断するための調査・分析及び比較 検討資料を作成し、将来における水道事業 経営のマネジメントを委託するもの。

令和7年9月加賀市議会定例会議案概要

◇報告案件（3件）

報告 番号	件 名	概 要
14	専決処分の報告について(請負契約の締結について) ※専決第4号(令和7年7月2日専決)	廃業旅館（旧せきや）解体工事の施工について、工期の関係上、早急に請負契約を締結する必要があったため、専決処分を行ったもの。 【主な内容】 ○工事場所：加賀市片山津温泉地内 ○契約金額：451,000,000円 ○契約相手方：北浜・小川特定建設工事共同企業体
15	令和6年度決算に基づく健全化判断比率について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率を、監査委員の意見を付けて議会に報告するもの。
16	令和6年度公営企業決算に基づく資金不足比率について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、公営企業の資金不足比率を、監査委員の意見を付けて議会に報告するもの。

◇予算案件・補正（６件）

議案 番号	件 名	概 要
45	令和７年度加賀市一般会計補正予算	補正額 補正後 633,600千円 43,015,800千円
46	令和７年度加賀市後期高齢者医療特別会計補正予算	補正額 補正後 6,080千円 1,294,080千円
47	令和７年度加賀市介護保険特別会計補正予算	補正額 補正後 54,537千円 7,406,437千円
48	令和７年度加賀市病院事業会計補正予算	補正額 補正後 6,400千円 12,453,300千円
49	令和７年度加賀市水道事業会計補正予算	補正額 補正後 21,600千円 4,049,700千円
50	令和７年度加賀市下水道事業会計補正予算	補正額 補正後 125,622千円 6,275,022千円

◇条例案件（２件）

議案 番号	件 名	概 要
51	加賀市体育施設条例の一部改正について	中央公園屋内プール等を廃止し、令和８年春に完成予定の加賀市市民水泳プールを新たに加えるとともに、その利用料金等を定めるもの。 併せて加賀市公の施設共通使用料条例の見直しを行うもの。
52	加賀市鴨池観察館条例の一部改正について	休館日の定めがなかった加賀市鴨池観察館について、休館日を定める規定を加える改正を行うもの。

◇その他案件（７件）

議案 番号	件 名	概 要
53	令和６年度加賀市決算認定について	地方自治法第233条第3項の規定により、令和６年度の決算を、監査委員の意見を付けて議会の認定に付すもの。
54	令和６年度加賀市病院事業会計決算認定について	地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和６年度の病院事業、水道事業及び下水道事業の決算を、監査委員の意見を付けて議会の認定に付すもの。
55	令和６年度加賀市水道事業会計決算認定について	
56	令和６年度加賀市下水道事業会計決算認定について	
57	請負契約の締結について	加賀市武道館大規模改修工事（建築）について、請負契約を締結する。 ○契 約 金 額：495,000,000円 ○契約相手方：ガイド建設株式会社
58	物品購入契約について	粗破砕機の購入について、物品購入契約を締結する。 ○契 約 金 額：52,800,000円 ○契約相手方：株式会社室戸鉄工所
59	和解及び損害賠償の額を定めることについて	本市のホームページにおいて、著作権を有する有料のイラストを無断で使用していることについて、著作権を有する法人及び共同著作権者である個人から著作権法に基づく著作権使用料相当額（損害賠償額）の請求があった事案について、相手方と和解するもの。 ○和解の概要：市が相手方に対し損害賠償金として1,577,516円を支払う。